

大学への愛着を規定する要因に関する研究

— 組織市民性の観点から —

About factors regulate attachment to the school:
Based on Organizational citizenship behavior.

北折充隆

Mitsutaka KITAORI

【問題と目的】

出生率の低下が叫ばれて等しいが、ピーク時である1991年には200万人を超えていた18歳人口は、2020年頃には120万人まで減少することになる。こうした低下は、年金・労働人口・医療など様々な影響を及ぼすものがあるが、大学志願者の減少も看過できない問題である。すなわち、大学が大衆化するスピード以上に、少子・高齢化は大学経営にとって深刻な問題となってきている。特に短大志願者の減少はここ数年で著しく、すでに6割の短大で定員割れが起きているのが現状である(中井, 2002)。さらに、多くの4年制新設大学でも定員割れが起きており、2003年には「大学が倒産する」という戦後初の事態が起き、2004年にも民事再生法の下で他大学の支援を受ける大学が出るに至っている。こうした「大学冬の時代」を迎え、これまで長い伝統を誇る既存の大学もその上にあぐらをかいている訳にもいかず、積極的な学部の改組・新設に乗り出している。すなわち、昭和30年代頃までの日本の大学は知の最高学府であり(吉田・橋本・安藤・植村, 1999)、少数の富裕階層と知的エリートを相手にした殿様商売であった。しかし大衆化が進んだ現在、「教育

してやる」というそれまでの大学は、学生を顧客と見なし、満足してもらえる教育を提供する教育サービス業へと変貌を遂げつつある。

こうした流れは決して悪いことではない。それまでは学生の評価を気にしないまま、画一的かつ単調なつまらない授業を毎年繰り返していても問題とはならず、むしろ「理解しない学生が悪い」などとされてきた。しかし“顧客”である学生を満足させるべく、教員側の意識改革が強く求められるようになってきており、授業評価や学生生活への満足度調査などを行うことで、学生のニーズをくみ取ったり、授業を改良しようと教員側も努力するようになってきている。こうした流れは全国的な流れであり、こうした取り組みを行わない大学の方が遅れているというレッテルを貼られる状況にある。こうした実態を反映し、本学部でも学部新設の2002年度より毎年満足度調査を実施し、学生のニーズをくみ上げてきた。こうした試みは学生の意欲を高め、的確なニーズをつかむためにも重要かつ有用である点は否めない。ところが多くの大学で実施している満足度調査は、単に何が満足かどうか、およびどの授業がおもしろいかや施設・設備で不満な点はないかなどといった、主に

大学内のインフラに関する実態調査レベルで終わっているものが多い。しかし実際には、学生生活に不満を持ち、不適応を起こす学生はどこの大学にも一定数存在する。さらに、こうした不適応を起こした原因に関する検討は、主に学校カウンセリングなどの領域で多面的に検討されているが、逆に何が大学生活への適応に影響するのかを検討した研究はほとんど存在しない。

本研究では、まず大学の中で良好な人間関係を形成しながら大学生活を適応的に送る要因を探ることを第一の目的とする。良好な人間関係を形成してトラブルを起こすことなく、よきメンバーの一員として大学生活を送ることは、所属組織に対する満足度を高め、すなわち大学ならば卒業後も自分が通った大学に対する愛着が高まることにつながる。このような“組織の中の社会性”については、産業心理学の領域で研究が進められている組織市民行動が有用な示唆を示す。組織市民行動とはSmith, Organ, & Near (1983) によれば「協力、有用性、示唆、善意の姿勢、愛他主義による無数の行為」と定義される。こうした行動は社会心理学の領域で研究が行われてきた援助行動（高木, 1998；竹村・高木, 1988など）と密接に関連しているとされる。いずれにせよ、組織の中で上記のような行動が増大していくことは、組織がうまく機能していく上で大きな役割を果たすことは間違いない。逆に組織の利益に反する機能不全行動や阻害行動を構成員がとれば、それは当該個人の不利益だけでなく組織全体にも多大な影響を及ぼすことになる（田中, 2001a；2001b）。そういう意味で組織市民行動は、企業構成員の望ましいあり方を反映しているといえるが、“望ましい構成員のあり方”に着目すればこれは企業だけにとどまらない。クラブやサークル、学校や町内会といった単位の組織につ

いて、これを円滑に運営していく上で望ましいとされる行動も組織市民行動の一つの形態である。本研究では大学生を対象とした調査を実施し、大学生活をうまく送っていくために必要な組織市民行動について検討する。すなわち、これまで産業・組織心理学の領域で行われてきた組織市民行動に関する研究をふまえ、大学生活を規定する組織市民性因子について探索的に明らかにする。

さらに、少子化で学生確保に苦勞している近年の大学を取り巻く現状は既述であるが、本学の他大学との大きな違いの一つが“リピータ率”の高さである。これは女子教育の先端を担ってきた本学に顕著に見られる特徴であり、祖母が娘を、娘が孫を入学させるケースが多い。こうした学生を確保していくことは、長期にわたる安定的な大学経営を考慮した場合非常に重要である。しかしながらこうした“リピータ率”を上げる方略については、実験を実施しようにも非常に長期的なデータの積み重ねが必要であるためほとんど検討されていない。確かに、厳密なリピータ行動に至る要因の洗い出しと因果関係の特定には、膨大な時間とコストがかかる。実証は困難ではあるが、杉本（2000）によれば、企業のマーケティング戦略は新規顧客の獲得と反復購入者（リピーター）の維持を目的としており、リピーターの維持には購入者の満足感と売り手に対する信頼と好意が重要である。どこの大学に入学するかは、多くの場合一生に一度の選択であり、これらの消費行動の知見がそのまま当てはまらないかもしれないが、個人を取り巻くネットワークのうち、近くにいる人がもたらす情報（いわゆる口コミ）の影響力も無視できない（濱岡, 1994；日本流通新聞, 1999）。すなわち、周囲のポジティブな大学に関する情報や評価が、受験生の大学選択に及ぼす影響である。これらを総合して考

えると、現在入学している学生が大学に対してポジティブな評価を持ち、それを「口コミ」や子供・孫世代に伝えていくことは、新規顧客の獲得とリピーターの維持に大きな影響を及ぼすのは間違いない。つまりは、学生が大学に愛着を感じる要因を探り、これを有効に活用することが、大学の経営戦略上きわめて有効であると考えられるのである。しかし、学生生活の中で大学への愛着を高める要因が何か、愛着を規定する因子に関する研究などは、これまでほとんど行われていない。そこで本研究は、大学への愛着を規定する要因を、組織市民行動因子を用いて説明することを第二の目的とする。Katz & Kahn (1966) は、効果的な組織は組織員から①組織構成員が組織に魅力を感じるようになる、②最小限の基準に見合った信頼に値する役割業務を遂行する、③改革的・自発的な行動を起こすという、3つを引き出すとした。田中 (2001c) によれば、組織市民行動はこのうちの“③”に該当するとされるが、これら3つは完全に独立しているのではなく、相互に関連していると考えられる。すなわち、組織市民行動が増大することは組織の社会的機能が円滑化し、そうした組織に対する居心地の良さが組織に対する愛着を増大させ、構成員が抱く組織への魅力度を高める。このモデルは企業だけでなく、大学という組織の学生生活に当てはめることも可能であろう。

なお、本調査は宗方・大山らが行った縦断調査のデータ（北折・大山・宗方，2004）の一部であり、年二回の調査を学年進行と平行して行っている。現時点で2年次、3年次でのこうした愛着を規定する要因の変化についても検討が可能であるため、併せてこの点についても明らかにする。

【方法】

調査対象 被験者は、2002年4月に金城学院大学人間科学部心理学科社会心理学専攻に入学した84名であり、全員が女性である。専攻の特徴として、心理学と社会学全般を広く学ぶことができるのが特筆される。入学時の年齢は18-26歳であり、自宅通学が多く、下宿をしている学生は10名程度である。本専攻の学生を金城学院大学の一般的な学生像とする点にサンプルの代表性に関する問題があるが、縦断調査を滞りなく遂行するための協力的体制が可能な集団とならざるを得ない。当然ながら、専攻特有の事例的な解釈が必要な項目もあると考えられる。

調査の実施計画 第一回調査は2002年12月に実施した。以降半年に一回程度のサイクルで調査を実施しており、今後も4年生の卒業まで年2、3回の縦断調査を実施する予定である。1年次第一回調査は、必修科目（情報処理）にて授業時間中に配布し、持ち帰って回答をさせて後日持参したものを回収した。2年次および3年次の4回の調査はいずれも社会心理学基礎演習（ゼミ）時間中に配布し、後日回答したものを持参して貰った。本調査では2003年12月および2004年12月に実施した調査データの一部を分析対象とした。4年次の調査も同様に、演習（ゼミ）時間に配布・回収する形を取るが、これによりほぼ全員の回答が回収可能であり、データの欠落も長期欠席や退学がない限りほとんどない。なお、2年次第二回調査より学籍番号の記入を求めず、誕生日等で照合を行っている。これにより回答への抵抗が低減され、プライバシーにも十分な配慮を行っている。

調査項目 組織市民行動については、田中 (2001c) が詳細なレビューを行っており、測定尺度についても原典を和訳したものがいくつか紹介されている。多くの尺度が紹介され

ているが、本研究ではこの中からBecker & Vance (1990)を参考とした。この尺度は局部的愛他主義(日常的交流がある特定の他者への愛他主義)・婉曲的愛他主義(部外一般他者への愛他主義)・誠実さの3因子23項目で構成されるが、本研究の因子構造がこれに準じるかは定かではない。本研究では大学生生活場面に合致する形でこれらの項目を改変したもの22項目作成し、学生版組織市民性行動尺度とした。このほか斎藤(1999)の社会考慮尺度、および愛着の指標として吉田・安藤・植村・北折・多川(1999)の縦断調査で用いた大学イメージ尺度を改良したものを加えた。社会考慮尺度は全13項目からなり、“自分の行動がいかに社会に影響を与えているのかを考えることがある”“社会の中で、自分はどのように行動すべきなのかを考えることがある”などの項目で構成され、よくあてはまる～まったくあてはまらないの5件法で回答を求める尺度である。また、愛着については、大学イメージ尺度中の“あなたは社会心理学専攻にどのくらい愛着を感じますか”について、「全く当てはまらない 1-7 すごくあてはまる」の7件法で回答を求めた。

【結果】

項目の因子分析 項目のまとまりを確認するため、2003年12月の調査データを元に因子分析(主因子法、Promax回転)を実施した。固有値は3.81→2.87→2.11と減少し、因子のまとまりを勘案して3因子を抽出した。因子負荷量は.37以上のものを採用し、2因子にまたがって高い負荷量を示した項目は除外した。この3因子で全分散の39%が説明可能である(Table 1)。第一因子は“友人が個人的な問題を抱えている場合は助ける”、“何か聞かれたら、知り合いでなくても教えてあげるようにしている”などの項目に高い負荷量

を示し、他者に対する援助に関する項目群と判断して「援助行動因子」と命名した。第二因子は“出席を取っていない授業はまじめに出ないことが多い”、“面白くない授業など出るのが面倒くさいときはさぼることが多い”などの項目に高い負荷量を示し、授業をさぼる行為に関する項目群と判断して「サボリ行為因子」と命名した。第三因子は“学内の委員などを自発的に引き受けるようにしている”、“サークルやアルバイト先を良くするため意見を積極的に述べる”などの項目に高い負荷量を示し、積極的に関わっていく姿勢に関する項目群と判断して「積極性因子」と命名した。それぞれの因子の α 係数を算出した所、それぞれ $\alpha = .77, .75, .66$ であり、第三因子の信頼性係数がやや低いものの、おおむね基準を満たすものであると判断した。なお調査は2003年12月と2004年12月の2回にわたって行っているため、同じ項目に対する回答が2回分あるが、2004年度実施の調査についても同じ因子構造として以下分析することとした。斎藤(1999)の社会考慮尺度については、その強い一因子性が他の研究でも認められるため(元吉, 2002)、本研究では α 係数のみを算出し($\alpha = .93$)、そのまま13項目の平均値を指標として使用することとした。抽出された3つの因子と社会考慮尺度の尺度間相関をまとめたものをTable 2に示す。援助行動と積極性の間に正の相関が見られたが、サボリ行為についてはいずれの因子とも相関は見られなかった。社会考慮と積極性、および援助行動の間に正の相関が見られ、これらはいずれも社会的に望ましいとされる行為であることから、いろいろな社会の成り立ちに思いを至らせている学生ほど、積極的にいろいろな活動をしたり、援助をしているという実態が明らかとなった。おおむね同様の結果が2004年12月時点で採った項目群の因子間相

Table 1 学生版組織市民行動23項目の因子分析結果

	第一因子	第二因子	第三因子	共通性
< 援助行動 > $\alpha = .77$				
友人が個人的な問題を抱えている場合は助ける	.622	.157	.087	.476
何か聞かれたら、知り合いでなくても教えてあげようとしている	.621	.144	-.120	.387
特に頼まれなくても、友人が初めてで判らない様子だったら助ける	.614	-.090	-.031	.365
友人がノートを貸して欲しいと頼んできたら貸してあげる	.586	-.098	.014	.347
たくさん仕事を抱えて困っている友人をみたら助けるようにしている	.520	-.142	.223	.391
たとえ知らない人でも、自分の持っているものがどこで売られているかを聞かれたら、無視しないで教えてあげる	.461	-.044	-.157	.191
友人が学校を休んだときには、後で授業の内容を教えてあげる	.421	-.251	.076	.241
人が喜ぶようなことは積極的にやろうと思う	.371	.012	.244	.256
< サボリ行為 > $\alpha = .75$				
出席を取っていない授業はまじめに出ないことが多い	.121	.827	-.097	.701
面白くない授業など出るのが面倒くさいときはさぼることが多い	-.019	.716	.011	.512
授業に遅刻することは判っていても遅く家を出ることが多い	-.183	.608	.144	.407
出席を取る授業は失格になるギリギリまで休めば良いと思う	.111	.506	-.195	.280
< 積極性 > $\alpha = .66$				
学内の委員などを自発的に引き受けるようにしている	-.281	.038	.754	.521
サークルやアルバイト先を良くするため意見を積極的に述べる	-.018	.158	.519	.308
別に自分が責任を果たさなくても良いようなことでも、先頭に立って解決をはかる	.066	-.146	.475	.252
相手が見ず知らずの人であっても、手続きの仕方やルールが判らない人がいたら説明してあげる	.183	.181	.423	.318
< 残余項目 >				
友人や仲間と昼食をとるようにしている	.369	.056	-.138	.128
約束の時間はできる限り厳守する	.292	-.261	.021	.142
ゼミのレポート提出期限は少しくらい遅れても気にしない	-.174	.277	.051	.099
つまらない講義は出席さえすれば内職や携帯メールをしても構わない	.053	.131	-.357	.126
特に頼まれなくても、サークルなどのイメージを改善するための集まりには出るようにしている	.055	-.246	.347	.173
知り合いでなくても、困っている人を見たら助けるようにしている	.246	.255	.296	.289
自 乗 和	3.16	2.30	1.45	6.91
寄 与 率 (%)	17.34	13.03	9.59	39.96(%)

Table 2 抽出された各因子と社会考慮得点との相関係数（2003年12月調査分）

	援助行動因子	サボリ行為因子	積極性因子
サボリ行為因子	.04		
積極性因子	.31 **	.19	
社会考慮因子	.29 **	.12	.34 **

** $p < .01$

Table 3 抽出された各因子と社会考慮得点との相関係数 (2004年12月調査分)

	援助行動因子	サボリ行為因子	積極性因子
サボリ行為因子	.02		
積極性因子	.49 ***	-.06	
社会考慮因子	.15	-.09	.28 *

*** $p < .001$ * $p < .05$

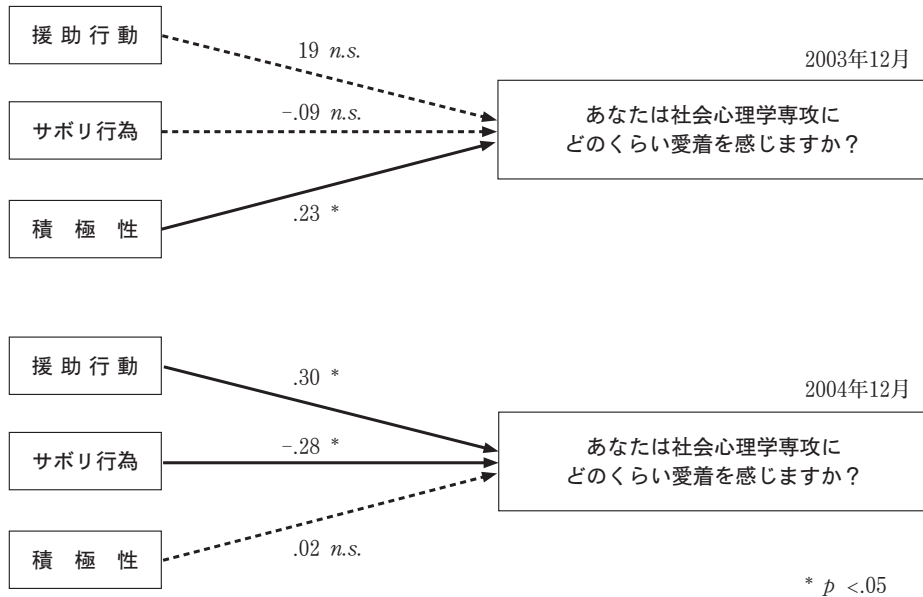


Figure 1 2 時点間別に見た愛着に対する重回帰分析結果 (パス図)

関 (Table 3) でも見られた。

愛着に影響する因子の経時的变化 次に2003年12月と2004年12月のそれぞれの時点別に、大学への愛着を従属変数とし、抽出された3つの因子を独立変数として重回帰分析を行った (Figure 1)。重回帰分析の実施には多重共線性について注意を払う必要があるが、本研究では2つの時点間の項目間相関のいずれにも.50を超える相関は見られないため、これについては問題がないと判断した。重回帰分析の結果で興味深いのは、2つの調査時点間で影響因子が全く異なっていた点である。すなわち、2003年12月 (2年次) の調査では、

愛着に影響していた変数が積極性のみであったのに対し、2004年12月 (3年次) では逆に積極性の影響力は認められず、援助行動およびサボリ行為の二つが影響を及ぼしていた。いずれの時点についても、回帰式全体は有意であり (2003年12月調査では ($F(3, 78) = 3.28, p < .05$), 2004年12月調査では ($F(3, 63) = 4.21, p < .01$) であった)、いずれかの重回帰式が無効であると否定されるわけではない。2年次から3年次への学年進行において、何らかの変化が見られたと考えられる。

【考察】

以上本研究では、大学生活を適応的に過ごして大学への愛着を高める要因について、組織市民行動的観点から検討を行った。作成した尺度の因子分析の結果から、“援助行動”“サボリ行為”“積極性”の3因子が抽出された。これらは既存の組織市民行動尺度とは大きく異なる因子構造であり、職場関係と学校生活では、組織の中でうまくやっていく上で求められるものが大きく異なる可能性があり興味深い。Becker *et al.* の組織市民行動尺度では、愛他主義因子が特定の他者とそれ以外の他者とで分かれており、これに誠実さを加えた3因子構造であった。本研究もこのモデルに習った項目作成を行ったが、因子としてもまとまりが大きく異なっていた。本調査の因子構造を見る限り、サボリ行為因子は誠実さ因子が逆の形で出てきたものと考えられるが、原典と異なりどの因子とも相関が見られなかった。Becker *et al.* の研究では、3因子間いずれにおいても相関が見られたと報告されており、サボリ行為因子が単純に誠実さの逆因子であるとは言い切れない。援助行動と積極性は項目間の相関が見られ、社会考慮尺度との関連性も示された。サボリ行為因子はいずれとも相関が見られなかったことも考慮すると、大学生活において授業をサボることは対人関係とは直接関係なく、望ましくない行為と見なされているわけでもない可能性が高い。この因子を規定する項目が“出席を取っていない授業はまじめに出ないことが多い”“面白くない授業など出るのが面倒くさいときはさぼることが多い”などで構成されており、出席することの重要性が低かったり学習意欲をもてない講義を休むということが、サボリ行為への正当根拠になっていると考えられる。いずれにせよ、こうしたサボリ行為の項目は、企業内における仕事をサボ

るという行為とは明確な質的差異があると推定され、大学生版組織市民行動尺度の大きな特徴であろう。

また、2003年12月と2004年12月のそれぞれの時点で行った、大学への愛着（従属変数）と3つの因子（独立変数）による重回帰分析では、影響モデルが大きく異なっていた。2年次までが愛着に影響していたのが積極性のみであったのに、3年次ではその影響がなくなり、援助行動とサボリ行為の負の影響が有意となっていた。4年間の大学生活において2年次というのは、入学後の緊張もなくなって大学生活にも慣れ、しかし進路や卒業研究などの大きなイベントがまだ先であることから、いわゆる中だるみの時期と推定される。こうした時期には大学に対する愛着はあまり強くなく、授業をさぼることへの抵抗も強くなく、積極的にいろいろなイベントに参加しようとする意図だけが愛着に影響したと考えられる。これに対して3年次になると、就職活動や卒業論文が意識され、また、ゼミにおけるゼミ仲間と指導教員とのつながりも深くなっていく。こうした状況下では、互いに助け合い・教え合って様々な課題に取り組むことが求められ、そういった助け合いを行うことが、学科に対する愛着へとつながっていくと推定される。また、専門科目が増えて自分の興味にそった授業計画を立てられるようになるのも3年次からであり、2年次までの好むと好まざるとに関わらず受講しなければならない共通教育科目や必修科目は大幅に減少する。こうした背景の中で、それでも授業をさぼる行為は、学問に対する負の影響に直結する。

以上をまとめ、大学生活全般を考えたときに大学・学部への愛着を高める上で必要なことは、1、2年次においては積極的に参加・関与できる、したくなるようなイベントやサー

クルが存在することであろう。こうした場での積極的な活動は、大学生活を楽しむ上で非常に重要な役割を果たしていると推定される。そして、3, 4年次になったらゼミや学部内での人間関係、および充実した興味を満たす授業を提供することが必要であると考えられる。これらのインフラを整備し、提供していくことが大学・学部への愛着を高め、新規顧客とリピーターの維持といった大学のマーケティング戦略において重要な役割を果たすであろう。こうした視点に立ち、教員は学生が満足する様々なサービスを提供していく必要があるのではないだろうか。

最後に残された課題も多い。まず、本研究では援助行動、サボリ行為、積極性の三つを学生版組織市民性行動の因子としたが、学生生活を規定する要因はこれだけではない可能性が高い。これは、元とした組織市民行動尺度についても様々なものが開発されており、Organ (1988) の5因子モデル、Moorman & Blakely (1995) による4因子モデルなど、今回参考とした3因子以外にも様々な要因をふまえた多様な尺度が存在する。実際の大学生活を考えてみても、今回扱い切れていない大学生活上のイベントはそれこそ無数にある。たとえばアルバイト先での人間関係や勤務態度、恋愛や親子関係などは、青年期のアイデンティティ形成にも重大な影響を及ぼすと考えられ、これらが大学生活への満足度に影響する可能性は否めない。また、本研究は宗方・大山らと行っている一連の研究のデータの一部であり、新設学部の新入学生を対象にしており、対象学生が3年次までであった。4年次にどういった変化が起きるのかは言及できておらず、さらに新設学部新入学生ではない“先輩がいる学生”たちが、どのような愛着形成を行うかは判らない。各学年を対象とした横断データを用いた検討も先々は必要

であろう。これらの要因を一つずつ洗い出し、4年間の学生生活への満足度を規定する諸要因を明らかにしていくことは、大学経営上の受験生増加策への応用などといった可能性を秘めており、大きな意義があると考えている。追って報告していきたい。

【引用文献】

- Becker, T. E. & Vance, R. J. 1990 Construct validity of three types of organizational citizenship behaviors: An illustration of the direct product model with refinements. *Journal of Management*, **19**, 663-682.
- 濱岡豊 1994 口コミの発生とその影響のメカニズム 消費者行動研究 **2**, 29-73.
- Katz, D. & Kahn, R. L. 1966 *The social psychology of organizations*. New York: Wiley.
- 北折充隆・大山小夜・宗方比佐子 2004 4年間の大学生活は、学生の意識と行動に何をもたらすのか -縦断調査による新設学部学生への社会心理学的アプローチ- 金城学院大学人文・社会科学研究所紀要 **8**, 1-17.
- Moorman, R. H. & Blakely, G. L. 1995 Individual-collectivism as an individual differences predictor of organizational citizenship behavior. *Journal of Organizational Behavior*, **16**, 127-142.
- 元吉忠寛 2002 社会考慮が西暦2000年問題の認知・対策行動に及ぼした影響 社会心理学研究 **18**, 1-10.
- 中井浩一 2002 『「勝ち組」大学ランキング どうなる東大一人勝ち』 中公新書ラクレ
- 日本流通新聞 1999 「口コミ」の威力に期待 4月20日付
- Organ 1988 *Organizational citizenship behavior: The good soldier syndrome*. Lexington Books.
- 斎藤和志 1999 「社会的迷惑と社会を考慮すること」『愛知淑徳大学文学部論集』 **24**, 67-77.
- Smith, C. A., Organ, D. W., & Near, J. P. 1983 Organizational citizenship behavior: Its nature and antecedents. *Journal of Applied Psychology*, **68**, 653-663.
- 杉本徹雄 2000 ブランド選択の心理 竹村和久(編) 消費行動の社会心理学 -消費する人間の心と行動- 北大路書房 Pp.16-25.
- 高木修 1998 人を助ける心 -援助行動の社会心理学- セレクション社会心理学7 サイエンス社

- 竹村和久・高木修 1988 順社会的行動の意志決定モデルの検討 実験社会心理学研究 27, 171-180.
- 田中堅一郎 2001a 組織機能不全行動に関する心理学的研究の展望－職場の機能を阻害する従業員の「困った」行動－ 広島県立大学論集 5, 40-56.
- 田中堅一郎 2001b 職場に対する従業員のささやかな抵抗：組織阻害行動とその規定要因の研究 経営行動科学 14, 87-97.
- 田中堅一郎 2001c 組織市民行動－測定尺度と類似概念、関連概念、および規定要因について－ 経営行動科学 15, 1-28.
- 吉田俊和・橋本剛・安藤直樹・植村善太郎 1999 大学生の適応過程に関する縦断的研究（1）名古屋大学教育学部紀要（心理学） 46, 75-98.